

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月27日
【事業年度】	第34期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
【会社名】	オリックス・クレジット株式会社
【英訳名】	ORIX CREDIT CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 劔持 正敏
【本店の所在の場所】	東京都立川市曙町二丁目22番20号
【電話番号】	042(528)5990(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 藤田 篤生
【最寄りの連絡場所】	東京都立川市曙町二丁目22番20号
【電話番号】	042(528)5990(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 藤田 篤生
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月
営業収益 (千円)	37,975,194	37,949,901	35,372,650	31,461,971	27,913,520
経常利益 (千円)	9,611,157	9,837,277	5,519,397	4,127,349	5,571,220
当期純利益 (千円)	5,710,886	6,259,033	3,108,774	2,420,088	3,209,361
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	1,170,000	1,170,000	22,170,000	22,170,000	22,170,000
発行済株式総数 (株)	1,516,800	1,516,800	7,852,597	7,852,597	7,852,597
純資産額 (千円)	38,160,632	44,419,734	47,579,919	50,000,011	53,209,391
総資産額 (千円)	352,704,905	353,017,732	324,380,765	279,564,557	244,066,560
1 株当たり純資産額 (円)	25,158.64	29,285.16	6,059.13	6,367.32	6,776.02
1 株当たり配当額 (うち 1 株当たり中間配当額) (円)	— (—)	27,656 (—)	— (—)	— (—)	1,111.5 (—)
1 株当たり当期純利益金額 (円)	3,765.08	4,126.47	458.76	308.18	408.70
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	10.8	12.6	14.7	17.9	21.8
自己資本利益率 (%)	16.2	15.2	6.8	5.0	6.2
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	670.2	—	—	272.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	31,278,188	49,342,965	38,985,693
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	1,210,892	331,725	973,228
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	30,157,244	47,810,057	39,016,128
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	—	—	950,530	2,151,712	1,148,048
従業員数 〔外、平均臨時雇用人員〕 (名)	342 〔56〕	361 〔54〕	385 〔37〕	384 〔19〕	370 〔15〕

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載していません。
- 2 営業収益には、消費税等は含まれていません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載していません。
- 4 平成21年3月期及び平成24年3月期の1株当たり配当額は、剰余金の配当によるものです。
- 5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 6 株価収益率については、非上場・非登録につき株価がないため、記載していません。
- 7 平成21年3月期まではキャッシュ・フロー計算書を作成していませんので、キャッシュ・フローに係る各項目については記載していません。
- 8 平成22年3月期以降の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任あずさ監査法人の監査を受けています。
- 9 従業員数は、就業人員数を記載しています。

2 【沿革】

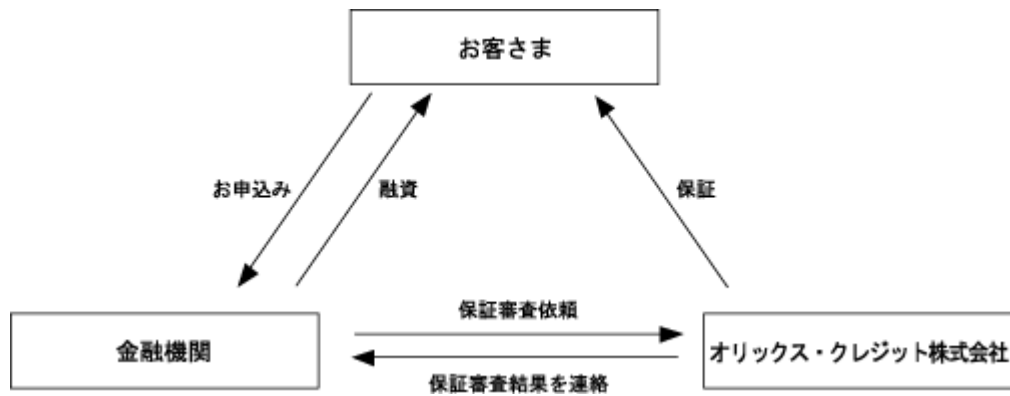
年 月	概 要
昭和54年 6 月	オリエント・リース株式会社（現オリックス株式会社）とセテレム（ＢＮＰパリバ・グループ）の合併により、東京都品川区西五反田に、信販事業を目的としたファミリー信販株式会社（資本金1億円）を設立
昭和55年 5 月	資本金を3億円に増資
昭和55年 6 月	割賦購入斡旋業として通商産業省（現経済産業省）に登録（登録番号 東 第10号）（平成21年11月に同登録を廃止）
昭和59年 3 月	「貸金業の規制等に関する法律」の施行に伴い、貸金業者として関東財務局に登録（登録番号 関東財務局長 第00170号）
昭和62年 6 月	オリックスＶＩＰローンカード発売
平成元年 3 月	オリックス・クレジット株式会社へ商号変更
平成 2 年 8 月	オリックス株式会社と共同でオリックス倶楽部株式会社（東京）を設立
平成 3 年11月	資本金を11億7千万円に増資
平成 4 年 6 月	オリックスグループ100％子会社化
平成 6 年 4 月	オリックス株式会社と共同でオリックス倶楽部株式会社（大阪）を設立
平成14年 4 月	オリックス倶楽部株式会社（東京）とオリックス倶楽部株式会社（大阪）を統合
平成16年 4 月	東京都立川市曙町に本店所在地を移転
平成16年 4 月	オリックス倶楽部株式会社を吸収合併
平成16年10月	保証事業を分社化し、オリックス・クレジット信用保証株式会社を設立
平成20年10月	オリックス・クレジット信用保証株式会社を吸収合併
平成21年 6 月	資本金を221億7千万円に増資
平成21年 7 月	オリックス株式会社が、当社株式の51％を株式会社三井住友銀行へ譲渡（株式会社三井住友銀行の連結子会社、オリックス株式会社の関連会社となる）
平成24年 4 月	株式会社三井住友銀行とオリックス株式会社が、当社株式の51％をオリックス株式会社へ譲渡することに合意（譲渡予定日は平成24年 6 月29日、オリックス株式会社の完全子会社となる）

3 【事業の内容】

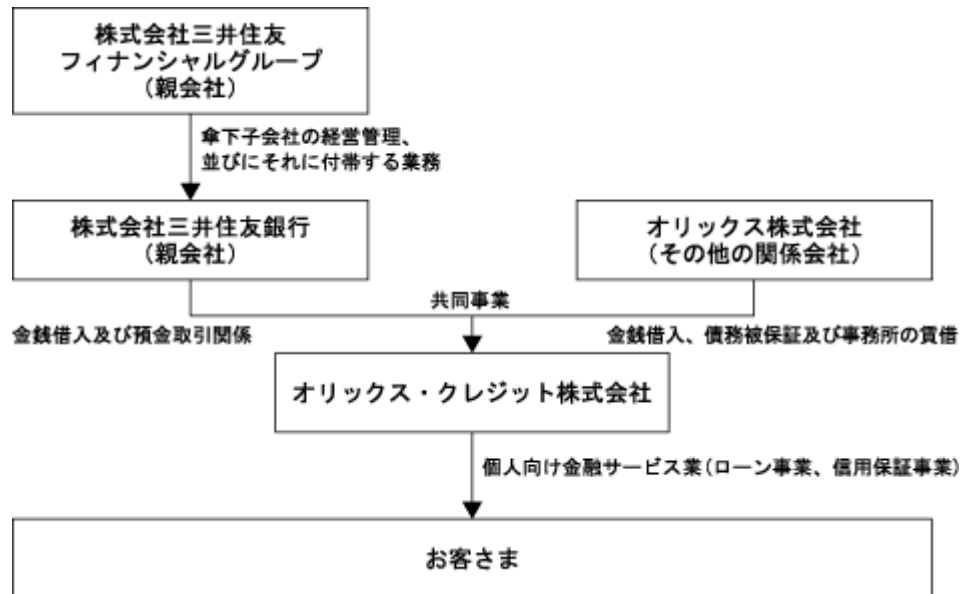
当社は、一般消費者及び個人事業主を対象とした個人向け金融サービス業を営んでおり、このうち、無担保・無保証によるローン事業を主力に事業展開しています。

なお、セグメント情報との関連は、単一セグメントであるため記載を省略しています。

また、上記ローン事業に加え、各金融機関（都市銀行、地方銀行及び信用金庫等）における個人向けローン及び個人事業主向けローンに対する信用保証事業があります。



当社の事業系統図



当社の親会社である株式会社三井住友銀行と、当社のその他の関係会社であるオリックス株式会社は、平成24年4月、株式会社三井住友銀行が保有する当社の全株式をオリックス株式会社が平成24年6月29日（予定）に譲り受けることについて合意しました。これにより当社は、オリックス株式会社の完全子会社となります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(親会社) 株式会社三井住友フィ ンシャルグループ (注) 1、2	東京都千代田区	2,337,895	銀行持株会社	(51.0) [51.0]	-
(親会社) 株式会 社 三 井 住 友 銀 行 (注) 1	東京都千代田区	1,770,996	銀行業	(51.0)	役員の兼任等・・・有 金銭借入及び預金取引 関係
(その他の関係会社) オリックス株式会社 (注) 1	東京都港区	144,026	リース、融資 及びその他 金融サービ ス	(49.0)	役員の兼任等・・・有 金銭借入、債務被保証 及び事務所の賃借

(注) 1 有価証券報告書の提出会社です。

2 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の〔内書〕は、間接所有です。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
370 (15)	42.1	16.8	7,186

(注) 1 当社の事業は単一セグメントであるため、従業員数の合計のみを記載しています。

2 従業員数は就業人員数(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む)です。

3 従業員数欄の()内は臨時従業員の年間平均雇用人員を外数で記載しています。

4 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いています。

5 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(2) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度における我が国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災により経済活動が深刻な打撃を受けました。復興需要を中心として、景気は緩やかな回復が続いているものの、欧州債務危機等による経済全体の減速により、景気の見通しは楽観出来ない状況にあります。

一方、消費者金融業界におきましては、平成22年6月の改正貸金業法の完全施行による総量規制の導入、上限金利の引下げ等といった貸金業者を取り巻く環境の変化により、市場全体の縮小傾向が続いています。

このような環境の中、当社は「優良営業債権の積上げ」、「スリムで強固な経営体質の構築」、「不良債権抑制と回収強化」の3点を経営課題に掲げ事業を推進してまいりました。

平成24年1月には、主力商品である「オリックスVIPローンカード」の新規申込者に対する適用金利並びにご契約枠（極度貸付における貸付限度額）を改定し、下限金利を3.5%、ご契約枠を最大800万円、といずれも業界最高水準の商品性にいたしました。そして、優良顧客層からの新規申込みによる債権残高の積み上げを図りました。この他にも、コマーシャル・ペーパー発行及び普通社債の発行による資金調達コストの圧縮や、債権管理におけるカウンセリング強化による延滞債権発生抑制を図りました。

当事業年度における当社の業績は、上述した改正貸金業法の完全施行による総量規制の影響もあり営業貸付金残高が減少し、営業収益は27,913,520千円（前年同期比11.2%減）となりました。営業費用は、総量規制の影響等により予測していたよりも主として貸倒コスト、支払利息が抑制できたことから22,348,800千円（前年同期比18.2%減）となり、営業利益は5,564,720千円（前年同期比35.1%増）、経常利益は5,571,220千円（前年同期比34.9%増）、当期純利益は3,209,361千円（前年同期比32.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、前事業年度末から1,003,664千円減少（前年同期比46.6%減）し、1,148,048千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度から10,357,272千円減少（前年同期比20.9%減）し、38,985,693千円の収入となりました。当事業年度の収入は主に、税引前当期純利益5,480,458千円、営業貸付金の減少26,770,497千円、貸倒引当金の増加4,259,919千円、差入保証金の減少1,427,564千円等の資金増加要因によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度から641,502千円支出が増加（前年同期比193.3%増）し、973,228千円の支出となりました。当事業年度の支出は主に、無形固定資産の取得による支出804,754千円、有形固定資産の取得による支出169,272千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度から8,793,928千円支出が減少（前年同期比18.3%減）し、39,016,128千円の支出となりました。当事業年度の収入は、短期借入金の純増額8,940,431千円、コマーシャル・ペーパーの純増額2,894,143千円、長期借入れによる収入31,000,000千円、社債の発行による収入4,970,866千円、支出は、関係会社短期借入金の純減額19,454,704千円、長期借入金の返済による支出22,866,865千円、関係会社長期借入金の返済による支出44,500,000千円です。

2 【営業の実績】

(1) 営業収益の状況

事業別	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	
	金額(千円)	構成割合 (%)	金額(千円)	構成割合 (%)
ローン事業	29,450,831	93.61	24,857,243	89.05
一般消費者向営業貸付金利息	29,009,557	92.20	24,580,023	88.06
事業者向営業貸付金利息	303,630	0.97	225,791	0.81
その他	137,642	0.44	51,428	0.18
信用保証事業	1,924,918	6.12	2,869,107	10.28
信用保証事業収益	1,924,918	6.12	2,869,107	10.28
その他の金融収益	737	0.00	147	0.00
その他の営業収益	85,484	0.27	187,021	0.67
合計	31,461,971	100.00	27,913,520	100.00

(2) 営業貸付金の状況

貸付金の種別残高内訳

貸付種別		前事業年度 (平成23年 3 月31日)					当事業年度 (平成24年 3 月31日)				
		件数 (件)	構成 割合 (%)	残高 (千円)	構成 割合 (%)	平均 約定 金利 (%)	件数 (件)	構成 割合 (%)	残高 (千円)	構成 割合 (%)	平均 約定 金利 (%)
消費者向	無担保 (住宅向を除く)	458,629	99.31	277,262,530	99.03	9.87	418,461	99.33	243,769,797	99.18	9.76
	有担保 (住宅向を除く)	51	0.01	176,294	0.06	3.52	32	0.01	124,712	0.05	2.98
	住宅向	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	458,680	99.32	277,438,825	99.09	9.87	418,493	99.34	243,894,510	99.23	9.76
事業者向	無担保	3,117	0.68	2,550,857	0.91	10.30	2,787	0.66	1,892,033	0.77	10.63
	有担保	2	0.00	8,706	0.00	0.29	2	0.00	7,672	0.00	0.07
	手形貸付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	3,119	0.68	2,559,564	0.91	10.27	2,789	0.66	1,899,706	0.77	10.58
合計		461,799	100.00	279,998,389	100.00	9.87	421,282	100.00	245,794,216	100.00	9.76

業種別貸付残高内訳

業種別	前事業年度 (平成23年 3月31日)				当事業年度 (平成24年 3月31日)			
	先数 (件)	構成 割合 (%)	残高 (千円)	構成 割合 (%)	先数 (件)	構成 割合 (%)	残高 (千円)	構成 割合 (%)
建設業	591	0.13	458,597	0.16	522	0.12	332,184	0.13
製造業	332	0.07	294,603	0.11	291	0.07	211,986	0.09
電気・ガス・熱供給・ 水道業	1	0.00	-	-	1	0.00	-	-
情報通信業	7	0.00	7,076	0.00	7	0.00	7,926	0.00
運輸業	176	0.04	132,032	0.05	163	0.04	96,957	0.04
卸売・小売業	806	0.17	686,750	0.25	735	0.17	533,960	0.22
金融・保険業	35	0.01	16,483	0.01	32	0.01	15,006	0.01
不動産業	270	0.06	204,281	0.07	242	0.06	135,572	0.05
飲食店、宿泊業	181	0.04	152,972	0.05	153	0.04	116,448	0.05
医療、福祉	29	0.01	28,826	0.01	29	0.01	31,962	0.01
教育、学習支援業	2	0.00	1,079	0.00	2	0.00	884	0.00
複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業 (他に分類されないもの)	481	0.10	404,190	0.14	431	0.10	297,049	0.12
個人	458,680	99.32	277,438,825	99.09	418,493	99.34	243,894,510	99.23
その他	208	0.05	172,669	0.06	181	0.04	119,765	0.05
合計	461,799	100.00	279,998,389	100.00	421,282	100.00	245,794,216	100.00

担保別貸付金残高内訳

受入担保の種類	前事業年度 (平成23年 3 月31日)		当事業年度 (平成24年 3 月31日)	
	残高(千円)	構成割合 (%)	残高(千円)	構成割合 (%)
有価証券	94,153	0.04	53,774	0.02
うち株式	94,153	0.04	53,774	0.02
債権	38,067	0.01	30,121	0.01
うち預金	-	-	-	-
商品	-	-	-	-
不動産	52,780	0.02	48,489	0.02
財団	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
計	185,001	0.07	132,385	0.05
保証	481,385	0.17	2,733,981	1.11
無担保	279,332,003	99.76	242,927,849	98.84
合計	279,998,389	100.00	245,794,216	100.00

期間別貸付金残高内訳

期間別	前事業年度 (平成23年 3 月31日)				当事業年度 (平成24年 3 月31日)			
	件数 (件)	構成 割合 (%)	残高 (千円)	構成 割合 (%)	件数 (件)	構成 割合 (%)	残高 (千円)	構成 割合 (%)
リボルピングによる契約	427,752	92.63	250,384,119	89.42	389,627	92.49	220,699,587	89.79
1 年以下	4,023	0.87	3,258,566	1.16	3,425	0.81	2,482,740	1.01
1 年超 5 年以下	21,088	4.57	13,392,204	4.78	19,277	4.58	11,433,854	4.65
5 年超 10年以下	8,787	1.90	12,811,734	4.58	8,823	2.09	11,043,888	4.49
10年超 15年以下	109	0.02	113,681	0.04	94	0.02	98,823	0.04
15年超 20年以下	31	0.01	23,132	0.01	28	0.01	21,744	0.01
20年超 25年以下	8	0.00	14,434	0.01	8	0.00	13,577	0.01
25年超	1	0.00	514	0.00	-	-	-	-
合計	461,799	100.00	279,998,389	100.0	421,282	100.00	245,794,216	100.0
一件あたりの平均期間	3.07年				3.08年			

(注) リボルピングによる契約は、1 年毎の自動更新です。

(3) 営業貸付金の増減額及び残高

項目	前事業年度 (平成23年 3 月31日)			当事業年度 (平成24年 3 月31日)		
	金額(千円)	うち無担保 ローン(千円)	うち有担保 ローン(千円)	金額(千円)	うち無担保 ローン(千円)	うち有担保 ローン(千円)
期首残高	324,592,999	324,278,267	314,732	279,998,389	279,813,388	185,001
期中貸付額	120,992,190	120,982,370	9,820	114,085,312	114,085,312	-
期中回収額	155,752,956	155,613,405	139,551	140,855,810	140,805,756	50,054
期中貸倒損失額	9,833,843	9,833,843	-	7,433,675	7,431,113	2,562
期末残高	279,998,389	279,813,388	185,001	245,794,216	245,661,831	132,385
平均貸付金残高	303,972,010	303,741,549	230,461	260,753,097	260,585,153	167,944

[次へ](#)

(4) 貸付利率別残高内訳

一般消費者向貸付金の貸付利率別残高内訳

利率別		前事業年度 (平成23年 3月31日)				当事業年度 (平成24年 3月31日)			
		件数(件)	構成 割合 (%)	残高(千円)	構成 割合 (%)	件数(件)	構成 割合 (%)	残高(千円)	構成 割合 (%)
無担保	10.0%以下	139,361	30.38	159,140,436	57.36	134,978	32.25	141,838,019	58.16
	10.0%超 15.0%以下	209,107	45.59	107,013,181	38.57	196,763	47.02	93,883,333	38.49
	15.0%超 18.0%以下	110,161	24.02	11,108,911	4.01	86,720	20.72	8,048,444	3.30
	18.0%超 20.0%以下	-	-	-	-	-	-	-	-
	20.0%超	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	458,629	99.99	277,262,530	99.94	418,461	99.99	243,769,797	99.95
有担保	10.0%以下	51	0.01	176,294	0.06	32	0.01	124,712	0.05
	10.0%超 15.0%以下	-	-	-	-	-	-	-	-
	15.0%超 18.0%以下	-	-	-	-	-	-	-	-
	18.0%超 20.0%以下	-	-	-	-	-	-	-	-
	20.0%超	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	51	0.01	176,294	0.06	32	0.01	124,712	0.05
合計		458,680	100.00	277,438,825	100.00	418,493	100.00	243,894,510	100.00

事業者向貸付金の貸付利率別残高内訳

利率別		前事業年度 (平成23年 3月31日)				当事業年度 (平成24年 3月31日)			
		件数(件)	構成 割合 (%)	残高(千円)	構成 割合 (%)	件数(件)	構成 割合 (%)	残高(千円)	構成 割合 (%)
無担保	10.0%以下	735	23.57	1,107,572	43.27	643	23.06	736,549	38.77
	10.0%超 15.0%以下	2,382	76.37	1,443,285	56.39	2,144	76.87	1,155,484	60.83
	15.0%超 18.0%以下	-	-	-	-	-	-	-	-
	18.0%超 20.0%以下	-	-	-	-	-	-	-	-
	20.0%超	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	3,117	99.94	2,550,857	99.66	2,787	99.93	1,892,033	99.60
有担保	10.0%以下	2	0.06	8,706	0.34	2	0.07	7,672	0.40
	10.0%超 15.0%以下	-	-	-	-	-	-	-	-
	15.0%超 18.0%以下	-	-	-	-	-	-	-	-
	18.0%超 20.0%以下	-	-	-	-	-	-	-	-
	20.0%超	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	2	0.06	8,706	0.34	2	0.07	7,672	0.40
合計		3,119	100.00	2,559,564	100.00	2,789	100.00	1,899,706	100.00

(5) 貸付金額別残高内訳

一般消費者向貸付金の貸付金額別残高内訳

金額別		前事業年度 (平成23年 3月31日)				当事業年度 (平成24年 3月31日)			
		件数(件)	構成 割合 (%)	残高(千円)	構成 割合 (%)	件数(件)	構成 割合 (%)	残高(千円)	構成 割合 (%)
無担保	10万円以下	234,039	51.03	674,821	0.24	206,275	49.29	675,637	0.28
	10万円超 20万円以下	13,825	3.01	2,112,782	0.76	13,972	3.34	2,133,161	0.87
	20万円超 30万円以下	13,244	2.89	3,352,549	1.21	14,712	3.52	3,763,747	1.55
	30万円超 50万円以下	39,051	8.51	16,255,767	5.86	38,577	9.22	15,974,934	6.55
	50万円超 70万円以下	16,062	3.50	9,742,159	3.51	17,667	4.22	10,697,775	4.39
	70万円超 100万円以下	40,322	8.79	35,193,283	12.69	36,246	8.66	31,340,402	12.85
	100万円超 150万円以下	31,993	6.98	41,111,296	14.82	31,880	7.62	40,594,135	16.64
	150万円超 200万円以下	27,472	5.99	48,785,438	17.58	24,340	5.82	42,866,818	17.58
	200万円超 300万円以下	32,658	7.12	81,871,660	29.51	26,870	6.42	65,610,032	26.90
	300万円超	9,963	2.17	38,162,770	13.76	7,922	1.89	30,113,152	12.35
	計	458,629	99.99	277,262,530	99.94	418,461	100.00	243,769,797	99.96
有担保	10万円以下	5	0.00	123	0.00	1	0.00	-	-
	10万円超 20万円以下	3	0.00	415	0.00	-	-	-	-
	20万円超 30万円以下	3	0.00	760	0.00	-	-	-	-
	30万円超 50万円以下	5	0.00	1,925	0.00	6	0.00	2,235	0.00
	50万円超 70万円以下	2	0.00	1,226	0.00	2	0.00	1,191	0.00
	70万円超 100万円以下	5	0.00	4,051	0.00	1	0.00	923	0.00
	100万円超 150万円以下	3	0.00	3,833	0.00	6	0.00	7,316	0.00
	150万円超 200万円以下	5	0.00	8,609	0.00	5	0.00	8,709	0.00
	200万円超 300万円以下	9	0.00	20,332	0.01	3	0.00	7,241	0.00
	300万円超	11	0.01	135,015	0.05	8	0.00	97,094	0.04
	計	51	0.01	176,294	0.06	32	0.00	124,712	0.04
	合計	458,680	100.00	277,438,825	100.00	418,493	100.00	243,894,510	100.00
1件当たり平均貸付残高(千円)		604				582			

事業者向貸付金の貸付金額別残高内訳

金額別		前事業年度 (平成23年 3月31日)				当事業年度 (平成24年 3月31日)			
		件数(件)	構成 割合 (%)	残高(千円)	構成 割合 (%)	件数(件)	構成 割合 (%)	残高(千円)	構成 割合 (%)
無担保	100万円以下	2,273	72.88	787,100	30.75	2,168	77.73	696,956	36.69
	100万円超 500万円以下	809	25.94	1,514,337	59.16	604	21.65	1,082,085	56.96
	500万円超 1,000万円以下	30	0.96	188,300	7.36	12	0.43	77,989	4.11
	1,000万円超 5,000万円以下	5	0.16	61,120	2.39	3	0.11	35,003	1.84
	5,000万円超	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	3,117	99.94	2,550,857	99.66	2,787	99.92	1,892,033	99.60
有担保	100万円以下	-	-	-	-	1	0.04	211	0.01
	100万円超 500万円以下	1	0.03	1,047	0.04	-	-	-	-
	500万円超 1,000万円以下	1	0.03	7,659	0.30	1	0.04	7,460	0.39
	1,000万円超 5,000万円以下	-	-	-	-	-	-	-	-
	5,000万円超	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	2	0.06	8,706	0.34	2	0.08	7,672	0.40
合計		3,119	100.00	2,559,564	100.00	2,789	100.00	1,899,706	100.00
1件当たり平均貸付残高(千円)		820				681			

(6) 資金調達内訳

借入先等		前事業年度 (平成23年 3月31日)		当事業年度 (平成24年 3月31日)	
		残高(千円)	平均調達金利 (%)	残高(千円)	平均調達金利 (%)
金融機関等からの借入		174,447,563	2.00	140,526,624	1.68
その他		49,948,423	0.77	44,988,722	0.29
	社債・CP	36,988,223	0.33	44,988,722	0.29
合計		224,395,987	1.72	185,515,346	1.34
自己資本		65,159,731	-	57,600,558	-
	資本金・出資額	22,170,000	-	22,170,000	-

- (注) 1 「金融機関等からの借入」は、短期借入金、関係会社短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、長期借入金、1年内返済予定の関係会社長期借入金及び関係会社長期借入金の合計額から、債権流動化に伴う支払債務を除いた額を記載しています。
- 2 「その他」には、社債、債権流動化に伴う支払債務及びコマーシャル・ペーパーを含んでいます。
- 3 「自己資本」は、資産の合計額より負債の合計額並びに配当金及び役員賞与金の予定額を控除し、引当金（特別法上の引当金を含む。）の合計額を加えた額を記載しています。
- 4 「平均調達金利」は、当事業年度末の借入金等の残高に対する加重平均により算出しています。

3 【対処すべき課題】

平成22年6月の改正貸金業法の完全施行による、総量規制、上限金利の引下げ等といった規制の強化により、当社が営む消費者金融業界は変革を余儀なくされる環境にあります。

なお、当社では、「株式会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」（会社法施行規則第118条第3号）を明確な形では定めていませんが、変化する事業環境へ迅速且つ確実に対応し、次の成長へ向け、経営体質・事業基盤を再構築してまいります。

（1） 優良営業債権の積み上げ

信用保証事業の拡大を図る。

優良層向けローンを引続きコアビジネスとして注力する。

リスクの少ない債権の獲得のみならず、リスクとリターンを最適化した債権の獲得を拡大する。

（2） スリムで強固な経営体質の構築

資金調達手段の多様化により支払利息の削減を図る。

更なる経費削減努力を継続する。

（3） 不良債権抑制と回収強化

回収の強化により、不良債権の発生を最小限に抑える。

カウンセリング機能の活用により、顧客の状況・状態に合わせた提案・フォローを行なう。

4 【事業等のリスク】

当社の事業展開において重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を以下に記載しています。当社はこれらのリスクが顕在化することにより経営や財務に重大な影響を及ぼす事態・シナリオ等を想定し、必要に応じた対応を行えるように、リスク管理体制の整備・強化を図っています。しかしながら、以下に記載のリスクが全てのリスクを網羅しているものではありません。

なお、本項には将来に関する事項も含まれていますが、当該事項は本有価証券報告書提出日現在において判断したものです。

（1） 信用リスク

信用リスクは、当社の主要事業であるローン事業に関するリスクであり、不良債権の発生を未然に防止し、または債権回収を確保し、資産の健全性を維持する観点から、リスク管理の中では最重要項目の一つと認識しています。当社の規模、特性、リスク・プロファイルに見合った信用リスクの管理態勢を確立することにより、適正収益の継続的な確保を図っています。

しかしながら、改正貸金業法の完全施行による規制強化により債務者のキャッシュ・フローが悪化し、当社の想定以上に不良債権が発生した場合、当社の財政状態、経営成績に不利な影響が及ぶ可能性があります。

(2) 市場リスク・流動性リスク

当社は、金融情勢の変化により生じる金利変動リスクに際し、当社の資産（貸付債権）及び負債（資金調達借入れ）の状況に応じて、当社が許容できるリスクの上限額を設定し、この範囲内に収まるよう管理していく体制を取ることで、適正な運用・調達バランスの構成を目指しています。また、金融機関からの借入において金利の固定化を図ることにより、金利変動リスクへの対応を進めています。

また、運用・調達に係るリスクに関し、流動性危機を含む緊急時の対応を踏まえ、資金繰りを管理する体制を構築しています。

しかしながら、金融情勢の変化による将来の市場金利の上昇並びに当社の格付けの引下げ等による安定的な資金調達が困難となる場合、当社の財政状態、経営成績に不利な影響が及ぶ可能性があります。

(3) オペレーショナルリスク

当社の業務の遂行には、各種のオペレーショナルリスクが伴います。

事務リスク

当社では、事務処理の多様化等により業務の遂行には幅広い事務スキルが要求されていますが、基本に則った厳正な事務を心掛け、事務処理水準の向上や事故の未然防止を念頭に置き、より効率的な事務処理を目指しています。

しかしながら、役職員が規程等に則った事務を怠る、あるいは事故・不正等が発生した場合、当社の財政状態、経営成績に不利な影響が及ぶ可能性があります。

システムリスク

当社では、業務の遂行に情報システムを活用していますが、多様化するシステムリスクの存在を把握し、重要なシステムリスクに対しては、リスク低減策の実施を心掛けています。

しかしながら、情報システム構築時の経営戦略との乖離、適用する技術の不整合、開発計画の変更・遅延等、システムのダウン・誤作動・不備・不正利用（不正な変更、破壊、複写及び情報漏洩）が発生した場合、当社の財政状態、経営成績に不利な影響が及ぶ可能性があります。

(4) コンプライアンスに関するリスク

当社は、事業活動を営むうえで、貸金業法の適用を受けている他に、会社法、金融商品取引法、独占禁止法、個人情報保護法及び銀行法等の法令その他諸規則等の適用及び規制当局の監督を受けています。

当社の経営における法的安定性は、当社資産の保全を図り、経営の健全性を確保するために非常に重要であり、また、法令等を遵守した適切な経営を行うことは、業務の適正を確保するためにも必要不可欠であると認識しており、コンプライアンスに関連する規程を整備し、役職員に対しコンプライアンスの徹底を図っています。

しかしながら、役職員が法令その他諸規則を遵守できずに行政処分や罰則の適用を受けた場合、当社の財政状態、経営成績に不利な影響が及ぶ可能性があります。

(5) 改正貸金業法による当社の事業活動に関するリスク

貸金業法の改正により平成22年6月より導入された総量規制等の広がりや、過払利息返還請求の増加等により、消費者金融業界は縮小傾向にあります（総量規制とは、原則として、既往借入額を含め、個人顧客の年収の1/3を超えて新たな貸付を行うことを禁止するものです）。当社においては、主に利息制限法内の金利で事業を行ってきたため、出資法上限金利の引下げによる直接的な影響はほとんどありませんが、総量規制への対応により、営業貸付金の残高が減少し、当社の財政状態、経営成績に不利な影響が及ぶ可能性があります。

(6) 多重債務者問題に関するリスク

当社では、個々のお客様における収支バランスの改善や返済計画に関するご相談等を承る「カウンセリングデスク」を設置し、多重債務者問題の解決に取り組んでいます。

しかしながら、今後の経済情勢等の悪化により多重債務者が増加し、貸付金の未回収が想定以上に発生した場合、貸倒償却費用が増加し、当社の財政状態、経営成績に不利な影響が及ぶ可能性があります。

(7) 競合の新規参入または他社との競争激化に関するリスク

貸金業登録業者数は貸金業法の完全施行以前と比較して減少していますが、新たなプレーヤーの参入または金融業界の再編に伴う合併や業務・資本提携により他社との競争が激化する場合、当社の財政状態、経営成績に不利な影響が及ぶ可能性があります。

(8) 個人情報の取り扱いに関するリスク

当社では、事業の性格上、個人信用情報を含む個人情報を取得、保有しており、その取り扱いに関する基本方針として「プライバシー・ポリシー」を策定しています。また、個人情報、経営上の重要情報等の機密保持・安全管理を図ることを目的として、役職員の事務室等への入退室及び事務室警備の設定・解除をICカード等によって管理し、当社による情報漏洩の発生を未然に防止する対策を講じています。なお、当社は、個人情報について適切な保護措置を講ずる体制を整備している事業者として、平成17年6月より、一般財団法人日本情報経済社会推進協会よりプライバシーマークの付与及び使用の認定を受けています。

しかしながら、何らかの原因により当社による情報漏洩が発生した場合、当社の信用の低下並びに事業を行う上での処分等を受けることで、当社の財政状態、経営成績に不利な影響が及ぶ可能性があります。

(9) 自然災害等に関するリスク

暴風、豪雨、豪雪、洪水、高潮、地震、津波、噴火その他の異常な自然現象により、当社顧客への被害、当社従業員及び資産への被害または損害が発生した場合、当社の財政状態、経営成績に不利な影響が及ぶ可能性があります。

(10) 主要提携先の業績悪化に関するリスク

当社では、商品やサービスの提供並びに保証業務の提携において多数の企業と提携していますが、提携先の業績が悪化又は当社と提携先との関係が悪化した場合、当社の財政状態、経営成績に不利な影響が及ぶ可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当社の当事業年度末における総資産は、前事業年度末比35,497,996千円減少（前事業年度末比12.6%減）して244,066,560千円となりました。これは主として営業貸付金残高の減少によるものです。

負債は、前事業年度末比38,707,376千円減少（前事業年度末比16.8%減）して190,857,168千円となりました。これは、営業貸付金残高の減少に伴って資金調達残高（「第2 事業の状況」「2 営業の実績」「(6) 資金調達内訳」の「合計」欄に記載の金額をいいます。）が、前事業年度末比38,880,640千円の減少となったこと等によるものです。

純資産は、利益剰余金が前事業年度末比3,209,361千円増加したこと等により、前事業年度末比3,209,379千円増加（前事業年度末比6.4%増）して53,209,391千円となりました。

(2) 経営成績の分析

当事業年度の営業収益は、前事業年度比3,548,451千円減少（前年同期比11.2%減）し、27,913,520千円となりました。これは、改正貸金業法の完全施行による総量規制等の影響もあり、営業貸付金残高の減少によって利息収入が減少したことによるものです。

営業費用は、前事業年度比4,994,276千円減少（前年同期比18.2%減）し、22,348,800千円となりました。これは、営業貸付金残高の減少に伴い、貸倒引当金繰入額や資金調達に伴う支払利息が減少したこと等によるものです。利益面では、営業利益が5,564,720千円（前年同期比35.1%増）、経常利益が5,571,220千円（前年同期比34.9%増）、当期純利益は789,273千円増加（前年同期比32.6%増）し、3,209,361千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当事業年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況」「1 業績等の概要」「(2)キャッシュ・フローの状況」に記載しています。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社における当事業年度の設備投資の総額は無形固定資産を含め、974,027千円です。その主なものは、新商品対応のシステム開発・貸金業法対応システム開発・Web申込システム開発対応等によるものです。

2 【主要な設備の状況】

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 附属設備	機械装置 及び運搬具	器具備品	土地 (面積㎡)	リース資産	合計	
本社 (東京都 立川市)	個人向け 金融サー ビス業	事務所	33,692	-	28,070	-	-	61,763	242
新宿オフィス (東京都 新宿区)	同上	同上	19,342	-	12,388	-	-	31,731	101

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれていません。
2 本社建物及び新宿オフィスは賃借物件であり、年間賃借料は272,778千円です。
3 本社設備のうち、建物附属設備及び器具備品の一部を賃貸しており、年間賃貸料は330千円です。
4 上記の他、コンピュータ関連機器及び什器等を賃借しており、年間リース料は36,568千円です。
5 上記の他、ソフトウェア資産(ソフトウェア仮勘定を含む)1,882,454千円を所有しています。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年 3 月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年 6 月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,852,597	7,852,597	—	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない、当社 における標準となる株式で す。 (注) 1、2
計	7,852,597	7,852,597	—	—

(注) 1 当社は単元株制度を採用していません。

2 譲渡による当社の株式の取得については、株主総会の承認を要する旨定款に定めています。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年6月2日(注)	6,335,797	7,852,597	21,000,000	22,170,000	20,999,998	22,289,997

(注) 有償株主割当 割当先 オリックス株式会社

1 株の発行価格 6,629円

1 株の資本組入額 3,314円(1円未満の端数は切り捨て。)

(6) 【所有者別状況】

平成24年 3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	1	-	1	-	-	-	2	—
所有株式数 (株)	-	4,004,824	-	3,847,773	-	-	-	7,852,597	—
所有株式数 の割合(%)	-	51.00	-	49.00	-	-	-	100.00	—

(7) 【大株主の状況】

平成24年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	4,004,824	51.00
オリックス株式会社	東京都港区浜松町二丁目4番1号	3,847,773	49.00
合計	-	7,852,597	100.00

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,852,597	7,852,597	権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式です。
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	7,852,597	—	—
総株主の議決権	—	7,852,597	—

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、事業活動で得られた利益を主に内部留保として確保することにより、事業基盤の強化や成長のための投資に活用し、財務の健全性を維持しつつ持続的な成長を果たすことが株主価値の増大に繋がると考えています。また、当社の剰余金の配当の決定機関については、定時株主総会の決議により決定し、期末配当の年1回を方針としています。

当事業年度につきましては、1株当たり1,111.50円の配当を実施しています。

決議年月日	配当の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月1日 定時株主総会決議	8,728,161	1,111.50

4 【株価の推移】

当社株式は非上場・非登録ですので、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
代表取締役 兼 執行役員社長	-	剣 持 正 敏	昭和28年6月4日生	昭和51年4月 昭和54年10月 平成9年2月 平成14年1月 平成17年7月 平成18年10月 平成19年11月 平成20年1月 平成21年1月 平成21年7月	北海フォードトラクター株式会社(現日本ニューホランド株式会社)入社 オリエン・リース株式会社(現オリックス株式会社)入社 同社名古屋支店長 オリックス生命保険株式会社 執行役員 同社 取締役常務執行役員 オリックスグループ グループ理事 同社 債権管理室長 同社 リスク管理本部副本部長 当社 取締役社長 オリックスグループ グループ執行役員(現任) 当社 代表取締役兼執行役員社長 (現任)	(注)2	-
取締役 兼 常務執行役員	-	上 久 保 英 治	昭和33年7月7日生	昭和56年4月 平成12年10月 平成14年4月 平成15年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成21年4月 平成21年7月 平成22年11月	株式会社太陽神戸銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 同行 新宿御苑前支店長 同行 池袋東口支店長 同行 新座志木ブロック部長兼新座志木支店長 同行 さいたまブロック部長 同行 千住常磐ブロック部長 同行 個人業務部付部長 同行 個人統括部個人コンプライアンス室長兼事務推進部付部長 当社 取締役兼常務執行役員(現任) 株式会社日本信用情報機構 監査役(非常勤)(現任)	(注)2	-
取締役 兼 常務執行役員	-	伊 藤 誠 一 郎	昭和32年9月25日生	昭和55年4月 平成12年3月 平成15年3月 平成16年4月 平成16年6月 平成18年4月 平成23年1月 平成23年6月	ファミリー信販株式会社(現オリックス・クレジット株式会社)入社 当社 営業統括部副部長 当社 業務改革室副室長 当社 お客さまサービス部長 当社 カードサービスセンター長 当社 執行役員 当社 常務執行役員 当社 取締役兼常務執行役員(現任)	(注)2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (株)
取締役 (社外取締役)	-	田 村 直 樹	昭和36年7月9日生	昭和59年4月 平成18年10月 平成20年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成22年4月 平成24年4月	株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 同行 田園調布支店長 同行 渋谷ブロック副部長 同行 東武池袋ブロック部長 同行 関連事業部長 兼 本店上席調査役 株式会社三井住友フィナンシャルグループ グループ事業部長 当社 社外取締役(現任) 同行 執行役員 兼 投融資企画部長(現任)	(注) 2	-
取締役 (社外取締役)	-	一 色 俊 宏	昭和37年9月15日生	昭和60年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成24年4月 平成24年4月	株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 同行 大阪中央法人営業部第二部長 同行 目黒法人営業部長 同行 CF決済事業部長 兼 株式会社三井住友フィナンシャルグループ CF決済事業部長(現任) 当社 社外取締役(現任)	(注) 2	-
常勤監査役	-	金 子 史 郎	昭和26年6月5日	平成11年9月 平成12年8月 平成14年10月 平成17年2月 平成23年6月	オリックス株式会社 入社 不動産ファイナンス本部 副部長 オリックス証券株式会社 営業部証券化開発担当部長 オリックス株式会社 不動産ファイナンス本部 証券化商品室長 同社 証券化商品室長 当社 監査役(現任)	(注) 4	-
監査役 (社外監査役)	-	小 川 雅 史	昭和41年12月7日生	平成2年4月 平成21年4月 平成23年4月 平成23年6月 平成23年4月	株式会社太陽神戸三井銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 同行 関連事業部グループ長 兼 株式会社三井住友フィナンシャルグループ グループ事業部グループ長 同行 関連事業部副部長 兼 株式会社三井住友フィナンシャルグループ グループ事業部副部長 当社 社外監査役(現任) 同行 CF決済事業部副部長 兼 株式会社三井住友フィナンシャルグループ CF決済事業部副部長(現任)	(注) 5	-
監査役 (社外監査役)	-	秦 明 久	昭和41年4月25日生	平成元年3月 平成20年4月 平成24年4月 平成24年4月	株式会社太陽神戸銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 同行 本店営業第二部次長 同行 CF決済事業部副部長 兼 株式会社三井住友フィナンシャルグループ CF決済事業部副部長(現任) 当社 社外監査役(現任)	(注) 6	-
計							-

- (注) 1 取締役 田村直樹、一色俊宏の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
2 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会の終結のときまでです。

- 3 監査役 小川雅史、秦明久の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
- 4 監査役 金子史郎の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会の終結のときまでです。
- 5 監査役 小川雅史の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会の終結のときまでです。
- 6 監査役 秦明久の任期は、平成24年4月26日の臨時株主総会の終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会の終結のときまでです。
- 7 当社は執行役員制度を導入しており、平成24年6月27日現在の執行役員(取締役を兼務する執行役員を除く)は5名です。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社が「常にお客様の視点に立った商品やサービスを提案する金融サービス会社」としての信頼を確立するためには、より透明性の高いコーポレート・ガバナンス体制を構築することが経営上の重要課題であると考えています。

会社の機関の基本説明

a 役員の状況

本有価証券報告書提出日現在、当社の役員は、取締役5名、監査役3名であり、このうち取締役2名、監査役2名は社外からの選任です。また当社では、経営に関する意思決定の迅速化と効率化を図るため、平成13年6月より執行役員制度を導入しています。なお、執行役員8名のうち3名は、取締役を兼務しています。

b 取締役会並びに監査役及び監査役会

取締役会は、業務執行の決定のうち、法令、定款に定められた事項及び当社の経営に関する重要な事項の決定を行っています。主として、資本政策、資金政策、人事戦略の基本方針を含む経営計画について承認し、それらについて定期的にチェックする機能を果たしています。当事業年度において、取締役会は合計11回開催されました。

当社は監査役設置会社であり、監査役は、経営方針決定の経過及び業務執行の状況を把握するために取締役会及び執行役員会に出席し、必要に応じて意見を述べ、取締役の職務執行の監査を行っています。

また、当社は監査役全員で構成する監査役会を設置しています。監査役会は、監査報告の作成並びに監査の方針、当社の業務及び財産の状況の調査の方法その他監査役の職務執行に関する事項の決定を行っています。当事業年度において、監査役会は合計8回開催されました。

c 執行役員会

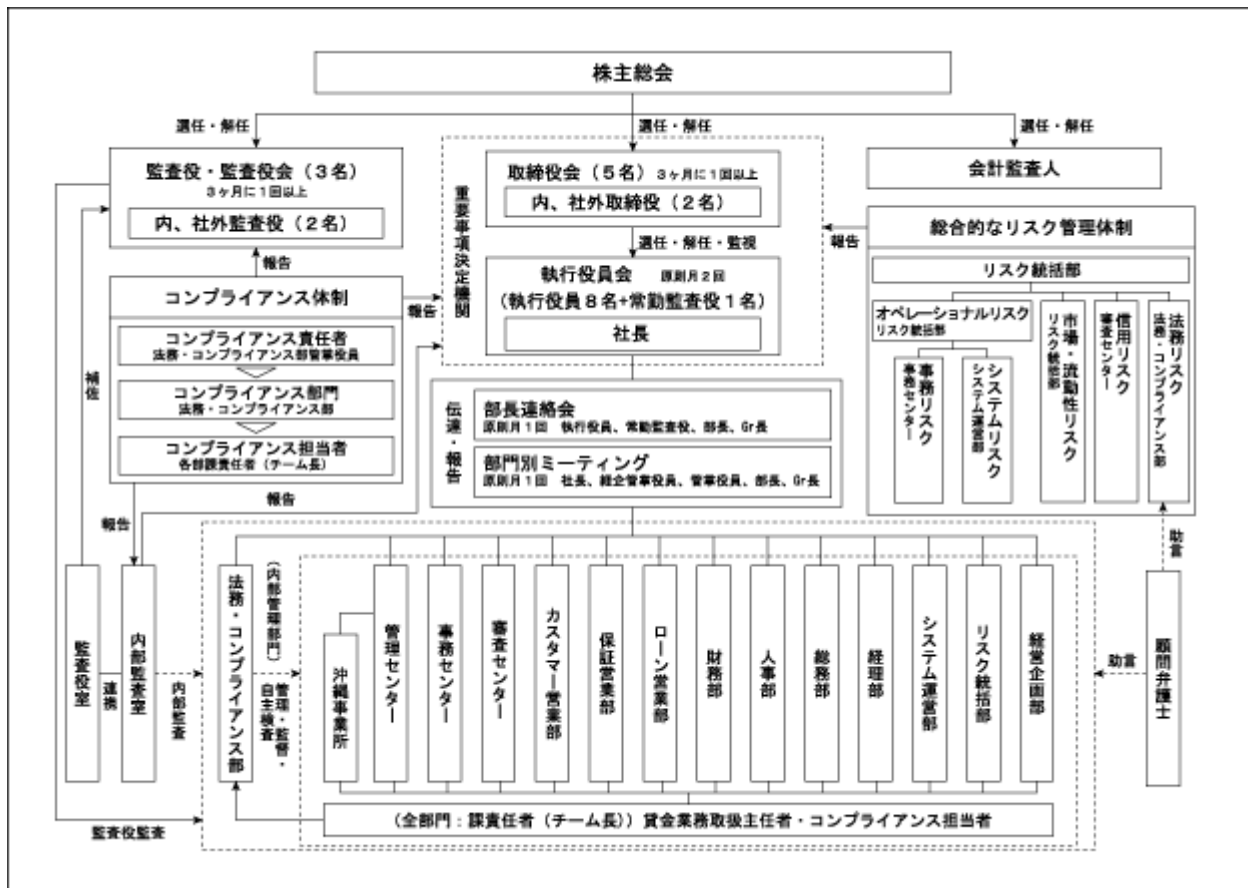
当社は、社外取締役を除く取締役、社外監査役を除く監査役及び執行役員で構成する執行役員会を設置しています。執行役員会は原則月2回開催され、経営に関する個別事項の執行方策の審議及び決定を行っています。

d その他

上記のほかに、業務執行に関する個別事項の伝達、情報共有を行う場として、執行役員、常勤監査役及び各部門の責任者が出席する部長連絡会等の諸会議を設置しています。

当社のコーポレート・ガバナンス体制を図に示すと次のとおりです。

(平成24年6月27日現在)



コンプライアンス体制

お客様を始めとして広く社会から信頼や尊敬を永続的に得て共に発展するためには、コンプライアンスの実践、即ち法令等の社会的規範を遵守することが必要不可欠であると考え、当社はコンプライアンスの実践を経営上の最重要課題の一つとして位置付けています。

当社のコンプライアンス体制の基本は、各部署は業務を行う過程でのコンプライアンスにかかる判断（事前チェック）を自らの責任において行い、各部署から独立した内部監査部門（内部監査室）が、各部署のコンプライアンス活動状況を含む業務執行状況について厳正な監査（事後チェック）を行う、という二元構造にあります。この二元構造を維持し、有効に機能させていくために、コンプライアンス部門（法務・コンプライアンス部）は、経営陣の指示のもと、コンプライアンス確保のための体制整備を企画・推進すると共に、各部署に対する指示・モニタリングや、各部署のコンプライアンスにかかる判断のサポートを実施しています。

また、コンプライアンス担当者を設置し、コンプライアンス部門等との連携を通じて、各部署の自律機能を強化するほか、自主検査等によるモニタリングを通じ、コンプライアンス上の問題の予兆となる事態を早期に発見し、問題発生を未然に防止する体制としています。

その他、社内規則違反又は社会通念に反する行為等を早期に発見し、必要な是正を図ることを目的とした内部通報制度を定め、社内の自浄機能を高める体制としています。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、当社の業務の適正を確保するため、以下のとおり、内部統制システム及びリスク管理体制を構築・運用しています。

a 取締役及び役職員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(イ)当社は、コンプライアンス体制に係る規則・マニュアルを整備し、取締役及び役職員が法令、定款その他の社内規則及び社会通念等を遵守した行動をとるための規範や行動基準を明確にし、その周知徹底を図っています。

(ロ)当社は、役職員のコンプライアンスの着実な実践を図るため、「コンプライアンス規則」及び「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、全役職員に周知するとともに、研修等を適宜行いコンプライアンス意識の高揚に努めています。

(ハ)当社は、役職員のコンプライアンスに関する具体的な実践計画として「コンプライアンス・プログラム」を定めています。

(ニ)当社は、コンプライアンス担当部署を設置し、コンプライアンス・プログラムの推進に取り組んでいます。また、コンプライアンス担当部署は、定期的にコンプライアンス・プログラムの進捗状況を取締役会に報告しています。

(ホ)会計処理の適正性及び財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制評価基本規則等を制定し、財務報告に係る内部統制について必要な体制を整備・運用するとともに、その有効性を評価しています。

(ヘ)当社は、内部監査に関する基本方針として「内部監査規則」を定め、被監査部署から独立した内部監査部署が、実効性のある内部監査を実施しています。

b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、法令及び文書保管規則等に基づき、当社が保有する情報資産を適切に保護するために必要な方策を定め、重要な会議の議事録・稟議書等、取締役及び役職員の職務の執行の決定及び職務の執行に係る情報を含む重要な文書等は、適切に保存し、かつ管理しています。

c 損失の危険の管理に関する規則その他の体制

(イ)当社は、リスク管理を推進するために、体制の整備、リスク管理に係る基本方針及び諸規則を定めると共に、リスク管理体制の整備状況やリスク管理の推進状況の定期的な検証を行っています。これらの整備・推進等全社的なリスク管理を統括する担当部署としてリスク統括部を設置しています。

(ロ)当社は、リスク管理に係る基本方針等に基づき分類されたリスクの種類ごとにリスク管理基準等を定め、リスクの特定、評価、必要かつ可能な回避、軽減などの措置を取り、適切にリスク管理を行っています。なお、リスクの種類は以下のとおりです。

- ・ 信用リスク
- ・ 市場リスク
- ・ 流動性リスク
- ・ オペレーショナルリスク（事務リスク、システムリスク等）
- ・ その他リスク（法務リスク、レピュテーションリスク等）

(ハ)リスク統括部は、定期的にはリスク管理の状況を取締役に報告しています。

d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(イ)当社は、経営方針に沿った事業計画を策定し、取締役及び役職員は、この事業計画に基づき職務執行を行い、その遂行状況について定期的にと取締役会に報告しています。

(ロ)当社は、取締役及びその取締役の指揮・監督の下で職務執行を行う役職員の職務執行の効率性確保に関して、取締役会規則その他の社内規則により職務権限及び意思決定ルールを明確にし、適正かつ効率的に職務の執行が行われるよう体制を構築しています。

e 企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、株式会社三井住友フィナンシャルグループに当社の経営情報を適宜提供し、また、株式会社三井住友フィナンシャルグループの内部監査部署との連携を行っています。

- f 監査役の職務を補助すべき使用人、及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- (イ)当社は、監査役の監査業務の遂行を補助するため監査役室を設置しています。
- (ロ)監査役の職務を補助すべき職員の任免及び人事考課については監査役の同意が必要となります。
- g 取締役及び役職員が監査役に報告をするための体制
- (イ)取締役及び役職員は、職務執行に関し法令、定款及び当社の規則等の違反、不正行為の事実並びに当社もしくは三井住友フィナンシャルグループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実を知ったときは、監査役に報告する体制としています。
- (ロ)取締役及び役職員は、その職務執行について監査役から報告を求められたときは、速やかに当該事項について報告する体制としています。
- h 監査役が監査を実効的に行われることを確保するための体制
- (イ)取締役会は、監査役が監査計画を立て、監査を実施し、取締役及び役職員からヒヤリングの実施、会議への出席、また、資料提出を求めることができる体制を構築しています。
- (ロ)代表取締役は、監査役との定期的な意見交換を行う機会を確保すること等により、監査役による監査機能の向上に努めています。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬等は、次のとおりです。

取締役及び監査役に対する報酬等52,535千円（支給人数4名）

なお、社外取締役及び社外監査役に対する報酬等はありません。

内部監査体制

当社では、内部監査室（計7名）が他の部門から独立して監査を実施し、監査結果を社長へ報告しています。内部監査室は、当社における経営諸活動の全般にわたる管理・運営の制度及び業務の執行状況を、経営の有効性と効率性及び財務報告の信頼性の確保並びにコンプライアンスへの実践の観点から検証・評価し、その結果に基づく情報の提供及び改善・合理化への助言・提案等を行うことを通じて、会社財産の保全及び経営効率の向上を図っています。

また、監査役、内部監査室及び会計監査人は、必要に応じて連携し、監査の効率的な実施に努めています。

社外取締役及び社外監査役と提出会社との関係

社外取締役である田村直樹氏は株式会社三井住友銀行の執行役員であり、社外取締役である一色俊宏氏は株式会社三井住友銀行のCF決済事業部長ですが、共に当社との間に特別な資本的関係、取引関係及び利害関係はありません。

社外監査役である小川雅史氏は株式会社三井住友銀行のCF決済事業部副部長であり、社外監査役である秦明久氏は株式会社三井住友銀行のCF決済事業部副部長ですが、共に当社との間に特別な資本的関係、取引関係及び利害関係はありません。

なお、当社は株式会社三井住友銀行と通常の営業取引があります。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は畑岡哲氏、松井貴志氏の2名であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しています。

また、当事業年度の会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士4名、その他（公認会計士試験合格者等及びシステム監査担当者）12名です。

取締役の定数及び取締役の選任・解任の決議要件

当社は、定款に、取締役の員数を5名以内と定め、またその選任・解任の決議要件につき、議決権を行使することが出来る株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨規定しています。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、定款に、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨規定しています。これは、取締役及び監査役が職務を行うにつき期待される役割を十分に発揮できるようにしたものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	37,400	4,900	41,400	7,800
連結子会社	-	-	-	-
計	37,400	4,900	41,400	7,800

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前事業年度）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、当社の経理情報に関する調査業務です。

（当事業年度）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、当社の経理情報に関する調査業務及びコンフォート・レターの作成業務です。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査時間、提出会社の規模及び業務の特性等を総合的に勘案して決定しています。

第 5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)及び「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年総理府・大蔵省令第32号)に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けています。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成していません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,151,712	1,148,048
営業貸付金	1, 2, 4, 5, 6 279,998,389	2, 4, 5, 6 245,794,216
前払費用	27,905	21,555
繰延税金資産	2,626,587	1,441,657
未収収益	1,800,777	1,539,930
営業立替金	1,197	-
その他	646,609	714,574
貸倒引当金	13,628,000	11,147,000
流動資産合計	273,625,179	239,512,982
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	160,690	146,221
減価償却累計額	87,416	86,887
建物附属設備（純額）	73,273	59,333
器具備品	329,406	460,985
減価償却累計額	250,215	282,174
器具備品（純額）	79,191	178,810
有形固定資産合計	152,465	238,144
無形固定資産		
ソフトウェア	1,689,730	1,767,457
ソフトウェア仮勘定	81,568	114,996
電話加入権	84,032	3,980
無形固定資産合計	1,855,331	1,886,434
投資その他の資産		
投資有価証券	8,620	8,638
従業員に対する長期貸付金	20,222	17,332
差入保証金	1, 509,508	81,943
前払年金費用	2,297,479	2,219,801
その他	95,750	101,283
投資その他の資産合計	3,931,581	2,428,998
固定資産合計	5,939,378	4,553,578
資産合計	279,564,557	244,066,560

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	90,790	82,526
短期借入金	⁷ 5,801,563	⁷ 14,741,994
関係会社短期借入金	⁷ 24,880,000	⁷ 5,425,295
コマーシャル・ペーパー	36,988,223	39,988,722
1年内返済予定の長期借入金	^{1, 7} 20,130,198	^{7, 8} 24,174,666
1年内返済予定の関係会社長期借入金	-	⁸ 50,700,000
未払金	1,120,679	1,028,738
未払費用	259,914	294,760
未払法人税等	1,100,699	1,193,987
未払事業所税	939	3,006
預り金	183,983	197,599
賞与引当金	413,462	400,858
債務保証損失引当金	³ 926,000	³ 929,000
その他	18	13
流動負債合計	91,896,474	139,161,170
固定負債		
社債	-	5,000,000
長期借入金	^{7, 8} 26,596,001	⁷ 30,684,667
関係会社長期借入金	^{7, 8} 110,000,000	⁷ 14,800,000
繰延税金負債	851,314	541,575
退職給付引当金	18,137	12,452
役員退職慰労引当金	52,119	58,017
利息返還損失引当金	122,000	572,000
資産除去債務	28,499	27,285
固定負債合計	137,668,071	51,695,998
負債合計	229,564,545	190,857,168
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,170,000	22,170,000
資本剰余金		
資本準備金	22,289,997	22,289,997
資本剰余金合計	22,289,997	22,289,997
利益剰余金		
利益準備金	10,950	10,950
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,528,995	8,738,357
利益剰余金合計	5,539,945	8,749,307
株主資本合計	49,999,943	53,209,305
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	67	85
評価・換算差額等合計	67	85
純資産合計	50,000,011	53,209,391
負債純資産合計	279,564,557	244,066,560

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
営業収益		
営業貸付金利息	29,450,831	24,857,243
信用保証収益	1,924,918	2,869,107
その他の金融収益		
受取利息	737	147
その他の金融収益計	737	147
その他の営業収益	1 85,484	1 187,021
営業収益合計	31,461,971	27,913,520
営業費用		
金融費用		
支払利息	2 4,626,954	2 3,021,523
社債利息	-	30,531
その他	87,233	271,292
金融費用計	4,714,188	3,323,348
その他の営業費用		
広告宣伝費	2,488,285	2,557,527
貸倒引当金繰入額	8,829,326	4,259,919
債務保証損失引当金繰入額	926,000	888,758
利息返還損失引当金繰入額	116,533	518,161
従業員給与手当賞与	2,821,088	2,876,026
賞与引当金繰入額	385,742	391,026
退職給付費用	257,627	263,773
役員退職慰労引当金繰入額	15,905	20,884
福利厚生費	523,443	510,711
賃借料	400,823	356,701
減価償却費	760,193	766,482
支払手数料	2,508,291	2,384,540
通信費	941,514	922,437
その他	1,654,110	2,308,498
その他の営業費用計	22,628,888	19,025,452
営業費用合計	27,343,076	22,348,800
営業利益	4,118,895	5,564,720
営業外収益		
受取配当金	992	1,406
保険配当金	5,479	5,987
受取手数料	1,856	1,803
雑収入	445	425
営業外収益合計	8,773	9,623
営業外費用		
雑損失	319	3,122
営業外費用合計	319	3,122
経常利益	4,127,349	5,571,220

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
特別損失		
固定資産売却損	-	3 17,272
固定資産除却損	4 17,676	4 22,455
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11,332	-
減損損失	-	5 51,033
特別損失合計	29,008	90,761
税引前当期純利益	4,098,340	5,480,458
法人税、住民税及び事業税	1,525,630	1,395,905
法人税等調整額	152,622	875,191
法人税等合計	1,678,252	2,271,096
当期純利益	2,420,088	3,209,361

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	22,170,000	22,170,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	22,170,000	22,170,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	22,289,997	22,289,997
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	22,289,997	22,289,997
資本剰余金合計		
当期首残高	22,289,997	22,289,997
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	22,289,997	22,289,997
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	10,950	10,950
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,950	10,950
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,108,907	5,528,995
当期変動額		
当期純利益	2,420,088	3,209,361
当期変動額合計	2,420,088	3,209,361
当期末残高	5,528,995	8,738,357
利益剰余金合計		
当期首残高	3,119,857	5,539,945
当期変動額		
当期純利益	2,420,088	3,209,361
当期変動額合計	2,420,088	3,209,361
当期末残高	5,539,945	8,749,307
株主資本合計		
当期首残高	47,579,855	49,999,943
当期変動額		
当期純利益	2,420,088	3,209,361
当期変動額合計	2,420,088	3,209,361
当期末残高	49,999,943	53,209,305

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	63	67
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	18
当期変動額合計	3	18
当期末残高	67	85
評価・換算差額等合計		
当期首残高	63	67
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	18
当期変動額合計	3	18
当期末残高	67	85
純資産合計		
当期首残高	47,579,919	50,000,011
当期変動額		
当期純利益	2,420,088	3,209,361
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	18
当期変動額合計	2,420,092	3,209,379
当期末残高	50,000,011	53,209,391

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	4,098,340	5,480,458
減価償却費	760,193	766,482
減損損失	-	51,033
貸倒引当金の増減額（ は減少 ）	8,829,326	4,259,919
前払年金費用の増減額（ は増加 ）	52,415	77,678
賞与引当金の増減額（ は減少 ）	7,925	12,603
債務保証損失引当金の増減額（ は減少 ）	926,000	888,758
退職給付引当金の増減額（ は減少 ）	21,035	5,684
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少 ）	15,905	5,897
利息返還損失引当金の増減額（ は減少 ）	41,000	450,000
受取配当金	992	1,406
固定資産除却損	17,676	22,455
固定資産売却損益（ は益 ）	-	17,272
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11,332	-
営業貸付金の増減額（ は増加 ）	34,760,766	26,770,497
前払費用の増減額（ は増加 ）	4,926	6,350
未収収益の増減額（ は増加 ）	1,688	73,859
営業立替金の増減額（ は増加 ）	3,237	1,197
差入保証金の増減額（ は増加 ）	1,299,679	1,427,564
買掛金の増減額（ は減少 ）	65,787	8,264
未払金の増減額（ は減少 ）	254,837	91,940
未払費用の増減額（ は減少 ）	147,242	34,846
預り金の増減額（ は減少 ）	54,661	13,615
受入保証金の増減額（ は減少 ）	2,292	-
その他	9,574	59,744
小計	50,877,137	40,287,734
配当金の受取額	992	1,406
法人税等の支払額	1,535,164	1,303,447
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,342,965	38,985,693
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	32,455	169,272
無形固定資産の取得による支出	327,846	804,754
資産除去債務の履行による支出	-	1,872
その他	28,575	2,670
投資活動によるキャッシュ・フロー	331,725	973,228

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	3,123,101	8,940,431
関係会社短期借入金の純増減額（ は減少）	21,110,528	19,454,704
コマーシャル・ペーパーの純増減額（ は減少）	36,900,990	2,894,143
長期借入れによる収入	24,300,000	31,000,000
長期借入金の返済による支出	47,323,620	22,866,865
関係会社長期借入れによる収入	33,300,000	-
関係会社長期借入金の返済による支出	77,000,000	44,500,000
社債の発行による収入	-	4,970,866
財務活動によるキャッシュ・フロー	47,810,057	39,016,128
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,201,182	1,003,664
現金及び現金同等物の期首残高	950,530	2,151,712
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,151,712	1 1,148,048

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの…… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。）

時価のないもの…… 移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ……………時価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物附属設備…… 8年から18年

器具備品…………… 4年から20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。

4 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用処理しています。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しています。

(3) 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、当事業年度末における損失発生見込額を計上しています。

(4) 退職給付引当金

（前払年金費用）

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。

会計基準変更時差異については、15年間で償却しています。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年～18年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年～18年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。

(5) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づき、当事業年度末の要支給額を計上しています。

(6) 利息返還損失引当金

将来の利息返還に係る損失に備えるため、過去の返還実績等を踏まえ、返還見込額を合理的に見積り計上しています。

なお、見積返還額のうち、債権に充当されると見込まれる金額197,000千円（前事業年度末は219,000千円）については、貸倒引当金に含めて計上しています。

6 収益及び費用の計上基準

収益の計上は主に発生基準とし、次の方法によっています。

営業貸付金利息

発生基準

信用保証収益

主として残債方式

(注) 計上方法の主な内容は以下のとおりです。

残債方式

元本残高に対して一定率の料率で手数料を算出し、収益に計上する方法

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていますので、特例処理を採用しています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金の利息

(3) ヘッジ方針

当社の内規に基づき、借入金の金利変動リスクを回避する目的で、変動金利建ての借入金に対して、金利スワップによるデリバティブ取引でキャッシュフロー・ヘッジを行っています。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性評価については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しています。

8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しており、控除対象外の消費税等については、その他の営業費用に計上しています。ただし、固定資産に係る控除対象外の消費税等は、投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却しています。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しています。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりです。

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
営業貸付金	78,094,506千円	-
差入保証金	1,422,200千円	-
計	79,516,706千円	-

債権の流動化に係るものです。

(2) 担保提供資産に対応する債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	12,960,200千円	-

2 無担保営業貸付金

営業貸付金(主としてカードローン)のうち個人向け無担保営業貸付金は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	277,262,530千円	243,769,797千円

3 偶発債務

金融機関等が行う融資及び従業員の借入に対する信用保証業務のうち負債として計上していない保証債務の金額

(債務保証損失引当金計上額控除後)及び債務保証損失引当金は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
保証債務	50,926,974千円	76,412,130千円
債務保証損失引当金	926,000千円	929,000千円

4 ローン・パーティシペーション

平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づき、参加者に売却したものとして会計処理した貸付金の元本残高は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	134,826千円	43,837千円

5 営業貸付金に係る不良債権の状況

「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」（平成11年5月19日 総理府・大蔵省令第32号）第9条の分類に基づく不良債権の状況は、次のとおりです。

(1) 破綻先債権

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
3,188,574千円	2,066,071千円

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取り立て又は弁済の見込みがないものとして、未収利息を計上しなかった貸付金(以下、「未収利息不計上貸付金」)のうち、破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権です。

(2) 延滞債権

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
5,572,664千円	4,037,215千円

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権に該当しないもので、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の債権です。

(3) 3カ月以上延滞債権

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
656,095千円	667,592千円

3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

(4) 貸出条件緩和債権

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
16,488,065千円	15,133,304千円

貸出条件緩和債権とは、当該債権の回収を促進することなどを目的に、利息の支払猶予等、債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものです。

6 営業貸付金に係る貸出コミットメントライン契約

営業貸付金の契約形態は、主として、リボルビング方式による契約(極度借入基本契約で自動更新)です。同契約は、一定の利用限度枠を決めておき、契約上規定された条件について違反がない限り、利用限度額の範囲で繰返し貸出しができる契約です。

同契約に係る融資未実行残高は、次のとおりです。この融資未実行残高には、貸付残高がない顧客も含めています。

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
242,481,374千円	245,454,172千円

なお、同契約は、融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は利用限度額の増減をすることができる旨の条項がつけられています。

また、契約後も定期的に契約の見直し、与信保全上の措置等を講じています。

7 当座貸越契約（これに準ずる契約を含む）及び貸出コミットメント契約による借入未実行残高は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
(当座貸越契約)		
借入枠	6,595,000千円	6,645,000千円
借入実行残高	301,563千円	667,289千円
差引	6,293,436千円	5,977,710千円
(貸出コミットメント契約)		
借入枠	151,180,000千円	150,180,000千円
借入実行残高	59,680,000千円	38,020,000千円
差引	91,500,000千円	112,160,000千円

8 財務制限条項

前事業年度(平成23年 3月31日)

長期借入金2,300,000千円及び関係会社長期借入金4,700,000千円（シンジケートローン）には、財務制限条項が付されています。下記の財務制限条項に抵触し、かつ多数貸付人（参加割合68%以上）の請求に基づくエージェントからの通知による請求があった場合には、当該借入金を一括返済することになっています。

経常損益について、2期連続して損失としない。

純資産合計の金額が、直前の事業年度又は平成21年 3月期のいずれか大きい方との比較で75%以上を維持する。

当事業年度(平成24年 3月31日)

1年内返済予定の長期借入金2,300,000千円及び1年内返済予定の関係会社長期借入金4,700,000千円（シンジケートローン）には、財務制限条項が付されています。下記の財務制限条項に抵触し、かつ多数貸付人（参加割合68%以上）の請求に基づくエージェントからの通知による請求があった場合には、当該借入金を一括返済することになっています。

経常損益について、2期連続して損失としない。

純資産合計の金額が、直前の事業年度又は平成21年 3月期のいずれか大きい方との比較で75%以上を維持する。

(損益計算書関係)

1 前事業年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

その他の営業収益は、償却債権取立益等です。

当事業年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

その他の営業収益は、受取手数料及び償却債権取立益等です。

2 関係会社に関する事項

金融費用のうち関係会社からの借入金利息は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
	3,520,994千円	2,382,368千円

3 固定資産売却損の内容は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
電話加入権	—	17,272千円

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
建物附属設備	6,723千円	6,939千円
器具備品	5,423千円	3,618千円
ソフトウェア	5,529千円	152千円
電話加入権	—	11,745千円
計	17,676千円	22,455千円

5 減損損失

当事業年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
その他	電話加入権	本社 (東京都立川市)

当社では、現在休止している電話回線は、将来の使用見込みがないため、遊休資産となった電話加入権については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（51,033千円）として特別損失に計上しました。当該資産の回収可能価額は、正味売却可能価額をもって評価しています。

なお、当社は資産を全社資産、遊休資産に区分してグルーピングを行っています。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,852,597	-	-	7,852,597

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に関する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,852,597	-	-	7,852,597

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に関する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6 月 1 日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	8,728,161	1,111.5	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月 1 日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
現金及び預金勘定	2,151,712千円	1,148,048千円
現金及び現金同等物	2,151,712千円	1,148,048千円

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)及び当事業年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)のいずれにおいても、開示の対象となるリース取引はありません。

[次へ](#)

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、消費者金融事業、事業者金融事業、信用保証事業などを行っています。これらの事業を行うため、銀行等金融機関からの借入による間接調達のほか、コマーシャル・ペーパー、債権流動化による直接調達によって資金調達を行っています。また、金利変動による不利な影響が生じないよう、金利スワップによるデリバティブ取引も行っています。なお、デリバティブ取引は、後述する金利リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、主として国内の個人及び法人に対する営業貸付金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

金融負債は主に借入金及びコマーシャル・ペーパーであり、営業貸付金の流動化による資金調達も行っています。これらは、一定の環境の下で当社が市場を利用できなくなる場合など、資金調達環境の悪化等による流動性リスクに晒されています。変動金利による資金調達も行っており、金利の変動リスクにも晒されています。また、当社の借入の一部には財務制限条項が付されているものがあり、これに抵触し、かつ多数貸付人の請求に基づくエージェントからの通知による請求があった場合には、期限の利益を喪失し、当該借入を一括返済することになる可能性があります。

債務保証については、主たる債務者の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、当社の各種規則、要領に従い信用リスクを管理しています。

営業貸付金及び債務保証については、個別案件ごとに個人信用情報機関のデータと独自の与信システムに基づき与信審査を行っています。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、運用・調達に係るリスクに関し、流動性危機を含む緊急時の対応を踏まえ、資金調達の多様化、複数の金融機関からのコミットメントラインの取得、市場環境を考慮した長短バランスの調整などにより資金繰りを管理する体制をとっています。

市場リスクの管理

金利変動リスクに関し、当社の資産及び負債の状況に応じて、当社が許容できるリスクの上限額を設定し、この範囲内に収まるよう管理しています。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するため、金利スワップ取引を利用しています。

なお、当社において、金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、営業貸付金、借入金及びコマーシャル・ペーパーです。当社では、これらの金融資産及び金融負債について、ベース・ポイント・バリューを算出し、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、平成23年3月31日現在、指標となる金利が1ベース・ポイント（0.01%）低ければ、当該金融資産と金融負債相殺後の純額（資産側）の時価は、30,668千円増加するものと考えられます。反対に金利が1ベース・ポイント（0.01%）高ければ、30,657千円減少するものと考えられます。当該影響額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮していません。また、金利の合理的な変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じることもあります。

（４）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因に関して一定の前提条件等を織り込んでいるため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が変動することもあります。

また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２ 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(１) 営業貸付金	279,998,389		
貸倒引当金（＊１）	13,454,000		
	266,544,389	267,139,113	594,724
(２) 未収収益	1,800,777		
貸倒引当金（＊１）	174,000		
	1,626,777	1,626,777	—
資産計	268,171,167	268,765,891	594,724
(１) 短期借入金	5,801,563	5,801,563	—
(２) 関係会社短期借入金	24,880,000	24,880,000	—
(３) コマーシャル・ペーパー	36,988,223	36,988,223	—
(４) １年内返済予定の長期借入金 及び長期借入金（＊２）	46,726,200	46,573,656	152,543
(５) 関係会社長期借入金	110,000,000	110,779,370	779,370
負債計	224,395,987	225,022,814	626,827
デリバティブ取引	—	—	—

（＊１）営業貸付金及び未収収益に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

（＊２）特例処理を適用している金利スワップについては、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(注1)金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 営業貸付金

貸付金の元利金の合計額を、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

(2) 未収収益

未収収益については、短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

負債

(1) 短期借入金、(2) 関係会社短期借入金、(3) コマーシャル・ペーパー

約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(4) 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金、(5) 関係会社長期借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は借入実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としています。固定金利によるものは、期限までの残存期間に応じた当該借入金の元利金の合計額（金利スワップの特例処理の対象とされた変動金利の借入金については、その金利スワップのレートを反映した元利金の合計額）を、同様の新規借入において想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照下さい。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
営業貸付金	63,613,567	60,206,844	54,795,275	47,310,857	33,657,635	20,414,209
合計	63,613,567	60,206,844	54,795,275	47,310,857	33,657,635	20,414,209

(注3) 長期借入金及びその他の有利子負債等の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	5,801,563	—	—	—	—	—
関係会社 短期借入金	24,880,000	—	—	—	—	—
コマーシャル・ ペーパー	36,988,223	—	—	—	—	—
1年内返済予定の 長期借入金及び 長期借入金	20,130,198	15,449,998	10,646,002	—	500,000	—
関係会社 長期借入金	—	84,700,000	—	—	25,300,000	—
合計	87,799,985	100,149,998	10,646,002	—	25,800,000	—

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、消費者金融事業、事業者金融事業、信用保証事業などを行っています。これらの事業を行うため、銀行等金融機関からの借入による間接調達のほか、コマーシャル・ペーパー、社債による直接調達によって資金調達を行っています。また、金利変動による不利な影響が生じないように、金利スワップによるデリバティブ取引も行っています。なお、デリバティブ取引は、後述する金利リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、主として国内の個人及び法人に対する営業貸付金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

金融負債は主に借入金、コマーシャル・ペーパー、社債です。これらは、一定の環境の下で当社が市場を利用できなくなる場合など、資金調達環境の悪化等による流動性リスクに晒されています。変動金利による資金調達も行っており、金利の変動リスクにも晒されています。また、当社の借入の一部には財務制限条項が付されているものがあり、これに抵触し、かつ多数貸付人の請求に基づくエージェントからの通知による請求があった場合には、期限の利益を喪失し、当該借入を一括返済することになる可能性があります。

債務保証については、主たる債務者の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、当社の各種規則、要領に従い信用リスクを管理しています。

営業貸付金及び債務保証については、個別案件ごとに個人信用情報機関のデータと独自の与信システムに基づき与信審査を行っています。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、運用・調達に係るリスクに関し、流動性危機を含む緊急時の対応を踏まえ、資金調達の多様化、複数の金融機関からのコミットメントラインの取得、市場環境を考慮した長短バランスの調整などにより資金繰りを管理する体制をとっています。

市場リスクの管理

金利変動リスクに関し、当社の資産及び負債の状況に応じて、当社が許容できるリスクの上限額を設定し、この範囲内に収まるよう管理しています。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するため、金利スワップ取引を利用しています。

なお、当社において、金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、営業貸付金、借入金及び社債です。当社では、これらの金融資産及び金融負債について、ベース・ポイント・バリューを算出し、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、平成24年3月31日現在、指標となる金利が1ベース・ポイント(0.01%)低ければ、当該金融資産と金融負債相殺後の純額(資産側)の時価は、37,853千円増加するものと考えられます。反対に金利が1ベース・ポイント(0.01%)高ければ、37,839千円減少するものと考えられます。当該影響額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮していません。また、金利の合理的な変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じることもあります。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因に関して一定の前提条件等を織り込んでいるため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が変動することもあります。

また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 営業貸付金	245,794,216		
貸倒引当金(*1)	11,031,000		
	234,763,216	235,470,557	707,340
(2) 未収収益	1,539,930		
貸倒引当金(*1)	116,000		
	1,423,930	1,423,930	—
資産計	236,187,147	236,894,488	707,340
(1) 短期借入金	14,741,994	14,741,994	—
(2) 関係会社短期借入金	5,425,295	5,425,295	—
(3) コマーシャル・ペーパー	39,988,722	39,988,722	—
(4) 社債	5,000,000	5,003,000	3,000
(5) 1年内返済予定の長期借入金 及び長期借入金(*2)	54,859,334	54,981,323	121,989
(6) 1年内返済予定の関係会社長 期借入金及び関係会社長期借 入金	65,500,000	65,769,875	269,875
負債計	185,515,346	185,910,211	394,865
デリバティブ取引	—	—	—

(*1) 営業貸付金及び未収収益に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(*2) 特例処理を適用している金利スワップについては、ヘッジ対象とされている1年内返済予定の長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該1年内返済予定の長期借入金の時価に含めて記載しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 営業貸付金

貸付金の元金金の合計額を、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

(2) 未収収益

未収収益については、短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

負債

(1) 短期借入金、(2) 関係会社短期借入金、(3) コマーシャル・ペーパー

約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(4) 社債

社債については、日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値により時価を算出しています。公社債店頭売買参考統計値が公表されていない社債については、元利金の合計額を同様の社債を新規に発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いて時価を算定しています。

(5) 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金、(6) 1年内返済予定の関係会社長期借入金及び関係会社長期借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は借入実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としています。固定金利によるものは、期限までの残存期間に応じた当該借入金の元利金の合計額（金利スワップの特例処理の対象とされた変動金利の借入金については、その金利スワップのレートを反映した元利金の合計額）を、同様の新規借入において想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照下さい。

(注 2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	8,265

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めていません。

(注 3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
営業貸付金	57,126,821	52,953,145	47,344,612	38,776,445	25,129,230	24,463,960
合計	57,126,821	52,953,145	47,344,612	38,776,445	25,129,230	24,463,960

(注 4) 社債、長期借入金、関係会社長期借入金及びその他の有利子負債等の決算日後の返済予定額

附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前事業年度(平成23年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	355	241	114
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	355	241	114
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	355	241	114

当事業年度(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	373	241	132
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	373	241	132
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	373	241	132

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前事業年度(平成23年 3 月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成24年 3 月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前事業年度(平成23年 3 月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち 1 年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 (支払固定・受取 変動)	長期借入金	1,000,000	1,000,000	(注)

(注) 特例処理を適用している金利スワップについては、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当事業年度(平成24年 3 月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち 1 年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 (支払固定・受取 変動)	1 年内返済予定の 長期借入金	1,000,000	—	(注)

(注) 特例処理を適用している金利スワップについては、ヘッジ対象とされている 1 年内返済予定の長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該 1 年内返済予定の長期借入金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、当社は確定拠出型の退職給付制度を採用しています。

2 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
(1) 退職給付債務	3,027,088千円	3,197,807千円
(2) 年金資産	4,948,129千円	4,864,685千円
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	1,921,040千円	1,666,877千円
(4) 未認識過去勤務債務	664,934千円	596,191千円
(5) 未認識数理計算上の差異	779,001千円	985,791千円
(6) 会計基準変更時差異の未処理額	244,234千円	150,871千円
(7) 貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6)	2,279,342千円	2,207,349千円
(8) 前払年金費用	2,297,479千円	2,219,801千円
(9) 退職給付引当金 (7) - (8)	18,137千円	12,452千円

(注) 当社は、退職一時金制度の退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1 日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1 日 至 平成24年 3月31日)
(1) 勤務費用	170,758千円	161,358千円
(2) 利息費用	64,244千円	63,187千円
(3) 期待運用収益	110,872千円	108,858千円
(4) 過去勤務債務の費用処理額	68,743千円	68,743千円
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	56,460千円	71,070千円
(6) 会計基準変更時差異の費用処理額	93,363千円	93,363千円
(7) 確定拠出年金への掛金拠出額	52,416千円	52,395千円
(8) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6) + (7)	257,627千円	263,773千円

(注) 簡便法を採用している退職一時金制度の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しています。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.1%	1.8%
(3) 期待運用収益率	2.2%	同左
(4) 過去勤務債務の処理年数	15年～18年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっています。)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	13年～18年(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。)	同左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
(流動)		
繰延税金資産		
貸倒引当金	1,888,383千円	752,364千円
債務保証損失引当金	376,882千円	353,112千円
賞与引当金	168,279千円	152,366千円
未払事業税等	98,559千円	99,224千円
その他	94,934千円	84,588千円
繰延税金資産 計	2,627,038千円	1,441,657千円
繰延税金負債		
その他	451千円	—
繰延税金負債 計	451千円	—
繰延税金資産 (負債) 純額	2,626,587千円	1,441,657千円
(固定)		
繰延税金資産		
利息返還損失引当金	49,654千円	210,473千円
役員退職慰労引当金	21,212千円	21,608千円
資産除去債務	11,599千円	9,724千円
退職給付引当金	7,381千円	4,613千円
税務上の繰延資産	157千円	—
電話加入権減損	—	19,397千円
その他	98千円	86千円
繰延税金資産 計	90,103千円	265,904千円
繰延税金負債		
前払年金費用	935,074千円	802,573千円
固定資産除去費用	6,296千円	4,858千円
その他有価証券評価差額金	47千円	47千円
繰延税金負債計	941,418千円	807,479千円
繰延税金資産 (負債) 純額	851,314千円	541,575千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度(平成23年 3 月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の 5 以下であるため、記載を省略しています。

当事業年度(平成24年 3 月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の 5 以下であるため、記載を省略しています。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.70%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度までに解消が見込まれる一時差異等については38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は28,001千円減少し、その他有価証券評価差額金は7千円増加し、法人税等調整額は28,008千円増加しています。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

資産除去債務については重要性が乏しいため、財務諸表等規則第8条の28に従って注記を省略しています。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

資産除去債務については重要性が乏しいため、財務諸表等規則第8条の28に従って注記を省略しています。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業区分は、「個人向け金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

【関連情報】

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	融資	信用保証	その他	合計
外部顧客への営業収益	29,450,831	1,924,918	86,221	31,461,971

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	融資	信用保証	その他	合計
外部顧客への営業収益	24,857,243	2,869,107	187,169	27,913,520

(注) 当事業年度から信用保証サービスに係る外部顧客への営業収益について量的な重要性が増したため、製品及びサービスごとの情報を開示しています。

これに伴い、前事業年度についても、当事業年度の区分により比較情報を記載しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

当社の事業区分は、「個人向け金融サービス業」の単一セグメントであるため記載を省略しています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

1. 関連会社に関する事項

関連会社がないため記載していません。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有していません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 及び職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社三井住友銀行	東京都千代田区	1,770,996	銀行業	(被所有) 直接 51.0	資金の借入 役員の兼任	資金の借入 (注) 1	208,500,000	関係会社 短期借入金	12,200,000
							資金の借入		関係会社 長期借入金	84,700,000
							借入金利息の支払 (注) 1	2,089,414	未払費用	13,252
その他の関係会社	オリックス株式会社	東京都港区	143,995	リース、融資及びその他金融サービス	(被所有) 直接 49.0	資金の借入 債務被保証 役員の兼任	資金の借入 (注) 1	104,440,000	関係会社 短期借入金	12,680,000
							資金の借入		関係会社 長期借入金	25,300,000
							借入金利息の支払 (注) 1	1,431,579	未払費用	54,841
							債務被保証 (注) 2	26,275,445	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 親会社及びその他の関係会社からの資金の借入については、市場金利を勘案して決定されています。
- 当社が行う融資に対する補償及び、当社が銀行に対して行う債務保証の再保証を受けるもので、補償料率又は保証料率は、主たる債務者の信用リスク等を勘案の上決定しています。
- 取引金額及び期末残高には消費税等を含めていません。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 及び職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社 の子会社	株式会社みな と銀行	兵庫県 神戸市 中央区	27,484	銀行業	なし	資金の借入	資金の借入	3,001,356	短期借入金	1,356
							(注) 1		1年内返済予定 の長期借入金	332,000
									長期借入金	2,668,000
							借入金利息 の支払 (注) 1	21,112	未払費用	2,915
その他 の関係 会社の 子会社	オリックス信 託銀行株式会 社	東京都 港区	45,000	信託銀行業	なし	融資の保証 資金の借入	資金の借入	4,500,000	1年内返済予定 の長期借入金	2,080,000
							(注) 1		長期借入金	1,920,000
							借入金利息 の支払 (注) 1	82,405	未払費用	2,313
							債務保証 (注) 2	18,854,261	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 親会社の子会社及びその他の関係会社の子会社からの資金の借入については、市場金利を勘案して決定されています。
- その他の関係会社の子会社が行う融資の保証を行うもので、保証料率は、主たる債務者の信用リスク等を勘案の上決定しています。
- 取引金額及び期末残高には消費税等を含めていません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社三井住友フィナンシャルグループ(東京・大阪・名古屋・ニューヨーク証券取引所に上場)

株式会社三井住友銀行(非上場)

当事業年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 及び職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社三井住友銀行	東京都千代田区	1,770,996	銀行業	(被所有) 直接 51.0	資金の借入 役員の兼任	資金の借入 (注) 1	425,295	関係会社 短期借入金 1年内返済 予定の関係 会社長期 借入金	425,295 50,700,000
							借入金利息の 支払 (注) 1	1,750,318	未払費用	12,254
その他の 関係 会社	オリックス株式会社	東京都港区	144,026	リース、融資及びその他金融サービス	(被所有) 直接 49.0	資金の借入 債務被保証 役員の兼任	資金の借入 (注) 1	23,760,000	関係会社 短期借入金 関係会社 長期借入金	5,000,000 14,800,000
							借入金利息の 支払 (注) 1	632,050	未払費用	7,242
							債務被保証 (注) 2	49,852,844	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 親会社及びその他の関係会社からの資金の借入については、市場金利を勘案して決定されています。
- 当社が行う融資に対する補償及び、当社が銀行に対して行う債務保証の再保証を受けるもので、補償料率又は保証料率は、主たる債務者の信用リスク等を勘案の上決定しています。
- 取引金額及び期末残高には消費税等を含めていません。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 及び職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社 の子会社	プロミス 株式会社	東京都 千代田区	140,737	消費者 金融業	なし	債務被保証	債務被保証 (注) 1	4,291,356	—	—
親会社 の子会社	株式会社 みなと銀行	兵庫県 神戸市 中央区	27,484	銀行業	なし	資金の借入	資金の借入 (注) 2	1,000,000	1年内返済予定の 長期借入金	664,000
						資金の借入	借入金利息 の支払 (注) 2	40,358	長期借入金 未払費用	2,921,000 2,865
その他 の関係 会社の 子会社	オリックス 銀行株式会 社	東京都 港区	45,000	銀行及び 信託業務	なし	融資の保証 資金の借入	債務保証 (注) 3	21,465,825	—	—
						資金の借入 (注) 2	資金の借入 (注) 2	2,000,000	1年内返済予定の 長期借入金	2,240,000
						資金の借入	借入金利息 の支払 (注) 2	52,352	長期借入金 未払費用	1,480,000 2,023

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 当社が行う融資に対する保証及び、当社が銀行に対して行う債務保証の再保証を受けるもので、保証料率は、主たる債務者の信用リスク等を勘案の上決定しています。
- 親会社の子会社及びその他の関係会社の子会社からの資金の借入については、市場金利を勘案して決定されています。
- その他の関係会社の子会社が行う融資の保証を行うもので、保証料率は、主たる債務者の信用リスク等を勘案の上決定しています。
- 取引金額及び期末残高には消費税等を含めていません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社三井住友フィナンシャルグループ（東京・大阪・名古屋・ニューヨーク証券取引所に上場）

株式会社三井住友銀行（非上場）

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	6,367円32銭	6,776円02銭
1 株当たり当期純利益金額	308円18銭	408円70銭

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1 株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	50,000,011	53,209,391
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	50,000,011	53,209,391
普通株式の発行済株式数(株)	7,852,597	7,852,597
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	7,852,597	7,852,597

3 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	2,420,088	3,209,361
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,420,088	3,209,361
普通株式の期中平均株式数(株)	7,852,597	7,852,597

(重要な後発事象)

(親会社の異動)

当社の親会社である株式会社三井住友銀行と当社のその他の関係会社であるオリックス株式会社は、平成24年 4 月26日、株式会社三井住友銀行が保有する当社の全株式(4,004,824株(発行済株式総数に対する割合は51%)) をオリックス株式会社が平成24年 6 月29日に譲り受けることについて合意しました。

(剰余金の配当)

当社は、平成24年 6 月 1 日の定時株主総会において以下の通り剰余金の配当を行う旨の決議を行い、平成24年 6 月 4 日に配当を実施しました。

1 . 配当財産の種類及びその総額

金銭 8,728,161千円

2 . 当該剰余金の配当がその効力を生ずる日

平成24年 6 月 1 日

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しています。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物附属設備	160,690	3,134	17,603	146,221	86,887	10,135	59,333
器具備品	329,406	166,138	34,559	460,985	282,174	62,899	178,810
有形固定資産計	490,096	169,272	52,163	607,206	369,061	73,035	238,144
無形固定資産							
ソフトウェア	3,779,267	771,326	436,646	4,113,947	2,346,489	693,447	1,767,457
ソフトウェア仮勘定	81,568	219,392	185,964	114,996	—	—	114,996
電話加入権	84,032	—	80,051 (51,033)	3,980	—	—	3,980
無形固定資産計	3,944,868	990,718	702,663(51,033)	4,232,924	2,346,489	693,447	1,886,434

- (注) 1 器具備品の主な当期増加内容は、サーバー等の機器購入によるものです。
- 2 ソフトウェアの主な当期増加内容は、新商品対応のシステム開発・貸金業法対応システム開発・Web申込システム開発対応によるものです。また、ソフトウェア仮勘定からの振替額を含んでいます。
- 3 ソフトウェア仮勘定の主な当期増加内容は、新商品対応のシステム開発・Web申込システム開発対応によるものです。
- 4 電話加入権の当期減少額の括弧は内数で、減損損失計上額です。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第 1 回無担保社債	平成23年 8 月 3 日	—	5,000,000	0.93	無担保社債	平成26年 8 月 1 日
合計	—	—	5,000,000	—	—	—

(注) 1 貸借対照表日後 5 年以内における 1 年ごとの償還予定額の総額

1 年以内 (千円)	1 年超 2 年以内 (千円)	2 年超 3 年以内 (千円)	3 年超 4 年以内 (千円)	4 年超 5 年以内 (千円)
—	—	5,000,000	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,801,563	14,741,994	0.55	—
関係会社短期借入金	24,880,000	5,425,295	1.25	—
1 年内返済予定の長期借入金	20,130,198	24,174,666	1.43	—
1 年内返済予定の関係会社長期借入金	—	50,700,000	2.27	—
1 年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1 年以内に返済予定のものを除く)	26,596,001	30,684,667	1.13	平成25年 5 月10日 ~ 平成27年11月30日
関係会社長期借入金(1 年以内に返済予定のものを除く)	110,000,000	14,800,000	2.45	平成27年 9 月30日
リース債務(1 年以内に返済予定のものを除く)	—	—	—	—
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー (1 年以内に返済予定)	36,988,223	39,988,722	0.21	—
合計	224,395,987	180,515,346	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2 長期借入金(1 年以内に返済予定のものを除く)及び関係会社長期借入金(1 年以内に返済予定のものを除く)の決算日後 5 年以内における返済予定額は以下のとおりです。

区分	1 年超 2 年以内 (千円)	2 年超 3 年以内 (千円)	3 年超 4 年以内 (千円)	4 年超 5 年以内 (千円)
長期借入金	19,210,670	9,973,997	1,500,000	—
関係会社長期借入金	—	—	14,800,000	—

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	13,628,000	11,147,000	7,626,678	6,001,321	11,147,000
賞与引当金	413,462	400,858	403,630	9,832	400,858
債務保証損失引当金	926,000	929,000	885,758	40,241	929,000
役員退職慰労引当金	52,119	20,884	14,987	—	58,017
利息返還損失引当金	122,000	572,000	68,161	53,838	572,000

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額「その他」は洗替による戻入額です。
- 2 貸倒引当金の当期増加額には、債務保証損失引当金からの振替額885,758千円を含んでいます。
- 3 賞与引当金の当期減少額「その他」は洗替による戻入額です。
- 4 債務保証損失引当金の当期減少額「その他」は洗替による戻入額です。
- 5 利息返還損失引当金の当期減少額「その他」は洗替による戻入額です。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しています。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	668
預金	
当座預金	549,447
普通預金	597,932
預金計	1,147,379
合計	1,148,048

b 営業貸付金

営業貸付金の増減額及び残高

当期首残高 (千円)	当期貸付額 (千円)	当期回収額 (千円)	貸倒損失額 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	回転率(回)
A	B	C		D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{B}{(A+D) \div 2}$
279,998,389	114,085,312	140,855,810	7,433,675	245,794,216	35.7	0.4

(注) 主な相手先別内訳の記載については、「第2事業の状況」「2営業の実績」に記載していますので、省略しています。

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)セブン銀行	17,999
(株)三菱東京UFJ銀行	12,345
(株)クレディセゾン	12,045
(株)三井住友銀行	9,022
(株)みずほ銀行	5,666
その他	25,447
計	82,526

b 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	14,712,943
(株)横浜銀行	5,860
(株)筑波銀行	2,394
(株)親和銀行	2,051
(株)池田泉州銀行	1,438
その他	17,304
計	14,741,994

c 関係会社短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	425,295
オリックス(株)	5,000,000
計	5,425,295

d コマーシャル・ペーパー
(期日別内訳)

返済期限	金額(千円)
平成24年4月	12,998,642
平成24年5月	15,495,320
平成24年6月	11,494,758
計	39,988,722

e 長期借入金（うち1年内返済予定の長期借入金）

借入先	金額(千円)
信金中央金庫	6,000,000
	(-)
(株)あおぞら銀行	4,932,000
	(2,932,000)
(株)福岡銀行	4,507,000
	(1,652,000)
(株)みずほ銀行	4,200,000
	(1,600,000)
オリックス銀行(株)	3,720,000
	(2,240,000)
その他	31,500,334
	(15,750,666)
計	54,859,334
	(24,174,666)

f 関係会社長期借入金（うち1年内返済予定の関係会社長期借入金）

借入先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	50,700,000
	(50,700,000)
オリックス(株)	14,800,000
	(-)
計	65,500,000
	(50,700,000)

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4 月 1 日から 3 月31日まで
定時株主総会	6 月中
基準日	3 月31日
株券の種類	株券不発行
剰余金の配当の基準日	3 月31日
1 単元の株式数	-
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都新宿区西新宿一丁目24番 1 号 オリックス・クレジット株式会社 総務部
株主名簿管理人	-
取次所	-
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	-
単元未満株式の買取り	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	-

（注） 譲渡による当社の株式の取得については、株主総会の承認を要する旨定款に定めています。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は非上場会社につき該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券届出書及びその添付書類

有価証券届出書及びその添付書類 平成23年7月11日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券届出書の訂正届出書

訂正届出書（上記(1)有価証券届出書の訂正届出書） 平成23年7月15日関東財務局長に提出。

訂正届出書（上記(1)有価証券届出書の訂正届出書） 平成23年7月25日関東財務局長に提出。

訂正届出書（上記(1)有価証券届出書の訂正届出書） 平成23年7月27日関東財務局長に提出。

(3) 半期報告書

第34期中（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）平成23年12月20日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6 月26日

オリックス・クレジット株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 畑 岡 哲
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 松 井 貴 志
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオリックス・クレジット株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オリックス・クレジット株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、株式会社三井住友銀行とオリックス株式会社は、株式会社三井住友銀行が保有する会社の全株式をオリックス株式会社が譲り受けることについて合意している。

2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、剰余金の配当を実施している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。